

農林水産省 選考採用業務説明会

(一般職農業技術系)

農林水産省

本日お話すること

1. 農林水産省の概要とキャリアパス

2. 農林水産省の働き方について

3. 今回の選考について

農林水産省のビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、
いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、
常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

農林水産省の組織

農業技術系職員の主な配属範囲

本省

大臣官房

新事業・食品産業部

統計部

検査・監察部

消費・安全局

輸出・国際局

農産局

畜産局

経営局

農村振興局

農林水産技術会議事務局

林野庁

水産庁

地方農政局等

・基本的な政策・計画の企画立案、予算、法令、国会、広報、食料安全保障、環境政策

・食品流通、食品製造、食文化、合理的な価格形成

・統計調査

・公的団体や卸売市場等の検査

・食の安全確保、植物防疫、動物検疫、食育、食品表示、食品アクセス

・輸出促進、国際交渉、国際協力、知的財産保護

・農産物の生産振興、経営安定対策、農業技術、環境保全型農業

・畜産物の生産振興、経営安定対策、畜産技術、競馬

・新規就農、農地政策、金融、税制、農業共済

・農業生産基盤整備、農業・農村強靱化、農村活性化、鳥獣被害対策

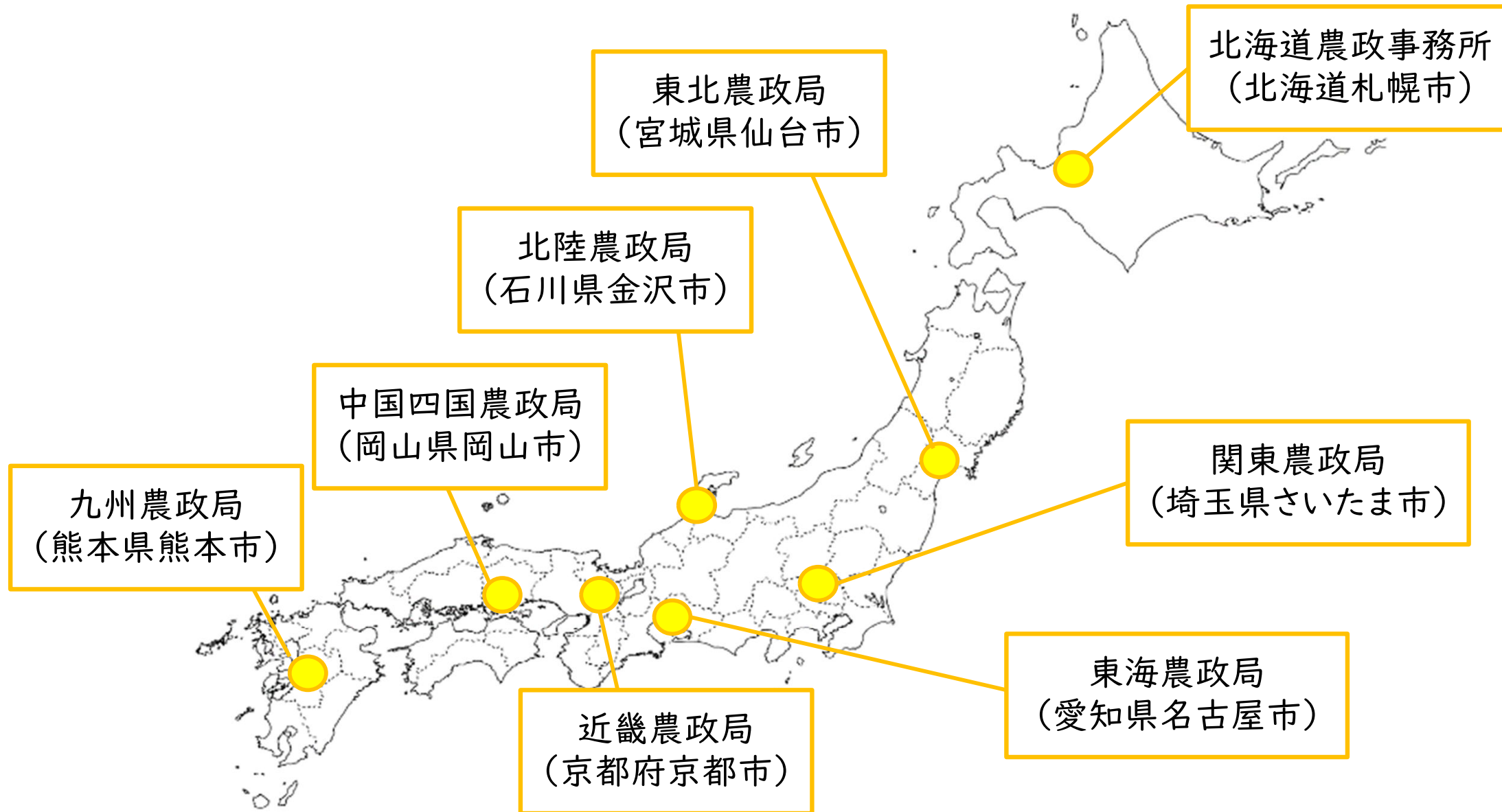
・農林水産関係試験研究の推進、公的研究機関・大学・民間等の試験研究支援

・森林の整備、林業・木材産業の振興、国有林の管理・経営

・水産物の安定供給、水産物加工・流通、水産資源の回復・管理、漁港・漁場整備



地方農政局の所在地



農林水産行政の流れ

農林水産業を取り巻く様々な課題をどうすれば解消できるのか？
成長産業化のため、どのような仕掛けが必要か？

政策の企画・立案（主に本省）

- ・課題の設定
- ・基本的な方針の作成

- ・政策手法の検討
（法令、事業等）

- ・政府内、外部との調整
- ・法令作成、予算の確保

政策の実行（主に地方農政局）

- ・政策の現場への周知
- ・法令、事業等の執行
（交付、検査等）

- ・政策情報の収集
- ・現場の問題点の把握

地方農政局での仕事風景①



高収益作物の生産・需要拡大現地検討会の様子
@近畿農政局

麦・大豆に関連する支援策（補助事業）の説明
@九州農政局



米粉普及に関するイベントにおいて、地元テレビ局の取材対応
@北陸農政局

親子花育セミナーで参加者に説明している様子
@東海農政局



地方農政局での仕事風景②

災害対応



政務出張随行



生産者説明会



資料作成



打合せ



情報収集



補助事業関連視察



BUZZMAFF撮影



電話対応



データ整理



PRイベント



オンライン会議

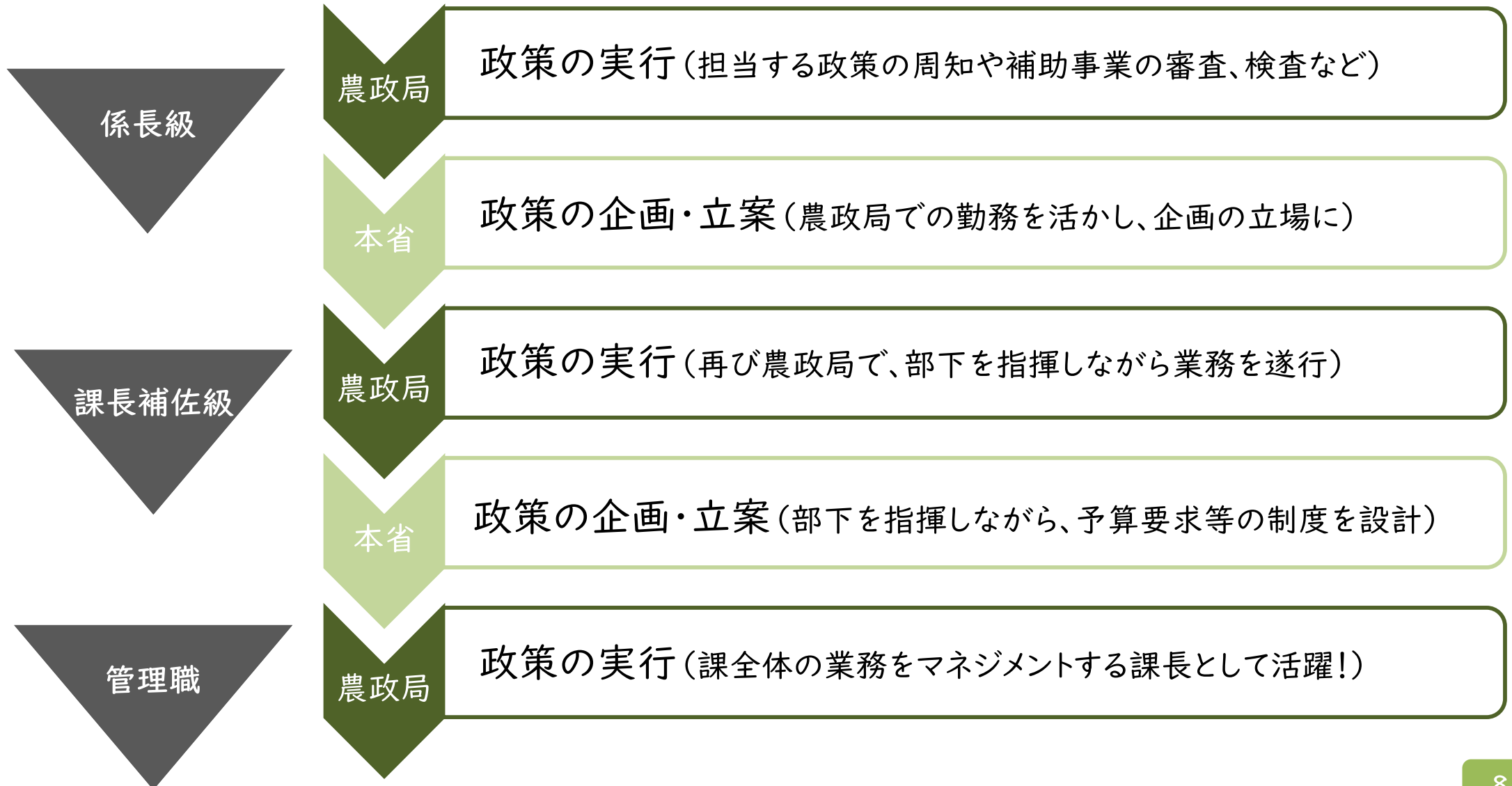


自治体説明会



一般職農業技術系のキャリアイメージ

- 希望された農政局と本省（霞が関）を中心におおむね2～3年程度で異動します。
- 人事異動に際し、職員の希望を定期的に聴取しています。



本日お話すること

1. 農林水産省の概要とキャリアパス

2. 農林水産省の働き方について

3. 今回の選考について

働く環境について

充実した研修



- ・職階別研修
(新規採用者向け、昇任前後など)
- ・能力開発研修
(語学、IT、政策など)

サポート制度



- ・メンター制度(1年目職員)
- ・メンタルチェック(～10年目職員)
- ・定期的な面談

平均年休取得 (R7)

15.1日



- ・15分単位で取得可能
- ・月1年休の取得を推進
- ・他、夏季休暇(3日)など

超過勤務 (R7) 10.9時間/月



- ・勤務時間は7時間45分/日
- ・超過勤務時間は**減少傾向**
- ・水、金曜日は定時退庁日

テレワーク フレックスタイム制



働く時間、場所を柔軟に変える
ことで仕事と家庭を両立

育休取得 (R6)

男性 86.9%

女性 100%



省内サークルもあります!

本日お話すること

1. 農林水産省の概要とキャリアパス
2. 農林水産省の働き方について
3. 今回の選考について

募集職種と業務分野

農業技術系

【生産部】

生産振興課
環境・技術課
園芸特産課 など



●業務内容●

- ・農作物の生産振興
- ・スマート農業等の農業技術の普及
- ・環境対策の推進
- ・新規就農支援
- ・農業分野の環境政策推進 など



畜産技術系

【生産部】

畜産課 など



●業務内容●

- ・畜産物の生産振興・輸出促進
- ・自給飼料の生産拡大
- ・畜産分野の環境対策の推進
- ・動物及び畜産物の輸出入検疫 など

消費安全系

【消費・安全部】

農産安全管理課 など

●業務内容●

- ・農畜水産物・食品の安全性向上
- ・農薬使用の指導
- ・食品表示の適正化
- ・食育 など



応募資格

学校教育法（昭和22年法律第26号）における大学、短期大学、高等専門学校、専修学校又は高等学校を卒業した者及びこれらと同等以上の学力を有すると認められる者で、民間企業、官公庁等における職務経験（2026年4月1日現在で、大学を卒業した者は7年以上、短期大学、高等専門学校又は専修学校を卒業した者は10年以上、高等学校を卒業した者は12年以上）を有する者。

【注意】

- 当該資格を満たしているかについては、1次選考時に提出いただく職務経歴書と内定後に提出いただく就労証明書等で確認させていただきます。就労証明書等をご提出いただけない期間は、職務経験に通算されませんのでご注意ください。
- 就労証明書等を提出できない場合や虚偽の記載がなされている場合は、採用を取り消す場合があります。

給与

一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に基づき支給されます。

採用時の俸給月額、採用者の経験年数と同程度の経験年数を有する、行政職俸給表(一)の一般職試験区分が適用される当省職員の俸給月額を参考に、採用される官職の職務内容並びに採用者の経歴・能力等を考慮して決定します。

【参考：一般職係長級・大学卒・37歳の例】

15年程度の経験年数を有する場合の給与
俸給月額 約31万円

手当

(令和8年4月以降)

手当の種類	内容
地域手当	東京都特別区20%（本俸及び扶養手当に対して支給）
本府省業務調整手当	月額19,500円（行政職俸給表（一）3級の場合） （本府省の業務に従事する者のみ）
扶養手当	子（22歳以下）一人につき月額13,000円 （15歳から22歳の間は一人につき月額5,000円加算）
住居手当	家賃月額に応じて最大28,000円
通勤手当	原則、通勤定期券の価額で決定
期末・勤勉手当（ボーナス）	4.65ヶ月分（俸給及び地域手当に応じた単価で支給）
単身赴任手当	採用や異動等に伴って住居を移転し、やむを得ない事情により同居していた配偶者等と別居して単身で生活することとなった職員に支給 （支給距離に応じた額（月額、30,000円～100,000円））

選考スケジュール

受付期間

2026年7月31日（金）～2026年10月13日（火）12時

①履歴書及び職務経歴書、②小論文

を採用を希望する地方農政局等の担当者宛にメールでご提出ください。

1次合格

2026年10月28日（水）

- ・合格者にのみメールで通知します。
- ・2次試験の日程は、後日メールで連絡します。

2次試験

2026年11月24日（火）～12月6日（日）のうち指定する1日

応募された地方農政局等で面接試験になります。半日～終日かかります。

合格発表

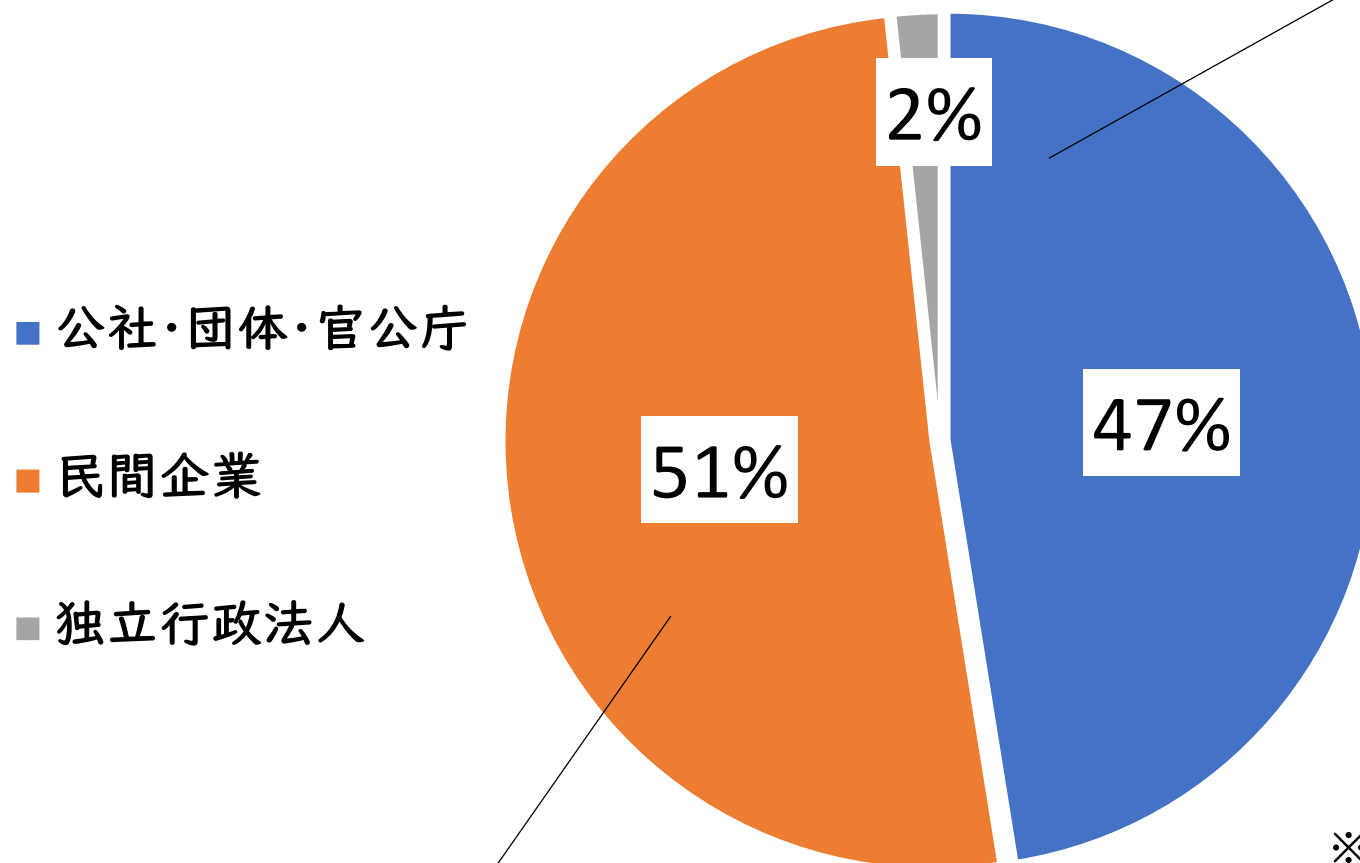
2026年12月14日（月）

- ・合格者にのみ電話またはメールで通知します。

※社会情勢等により、日程は変更となる可能性があります。

(参考) 選考採用職員(一般職技術系)の前職

他省庁、県庁、市役所・区役所・町役場、大学、研究機関など出身は多岐に渡ります!



※ 集計対象はR5~R7入省者

食品メーカー、化学メーカー、コンサル、農協、IT企業、建設会社など業種は様々!



経営所得安定対策等業務

(水田作・畑作に対する交付金業務)



関東農政局生産部 経営政策調整官

経営所得安定対策等交付金とは

…担い手農業者の農業経営の安定に資する交付金などの支援制度。

畑作物の直接支払交付金 (ゲタ対策)

麦・大豆等の畑作物について、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する。

(所要額：1,924億円)

米・畑作物の 収入減少影響緩和交付金 (ナラシ対策)

価格低下等により、当年産の収入が減少した場合にその減少額を補てんする
(セーフティネット)。

(所要額：468億円)

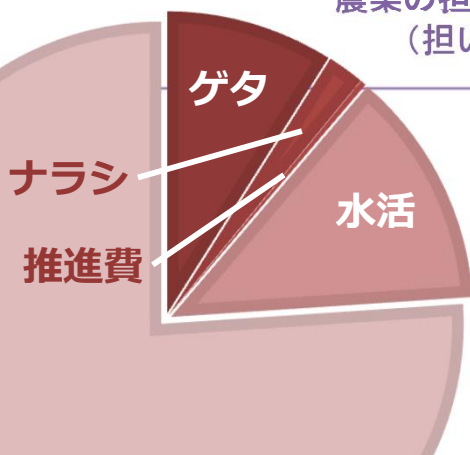
水田活用の直接支払交付金

水田における麦、大豆、米粉用米等の本作化を支援する。

(令和8年度当初予算額：
2,612億円)

農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律
(担い手経営安定法)に基づく交付金(経営所得安定対策)

予算措置による交付金

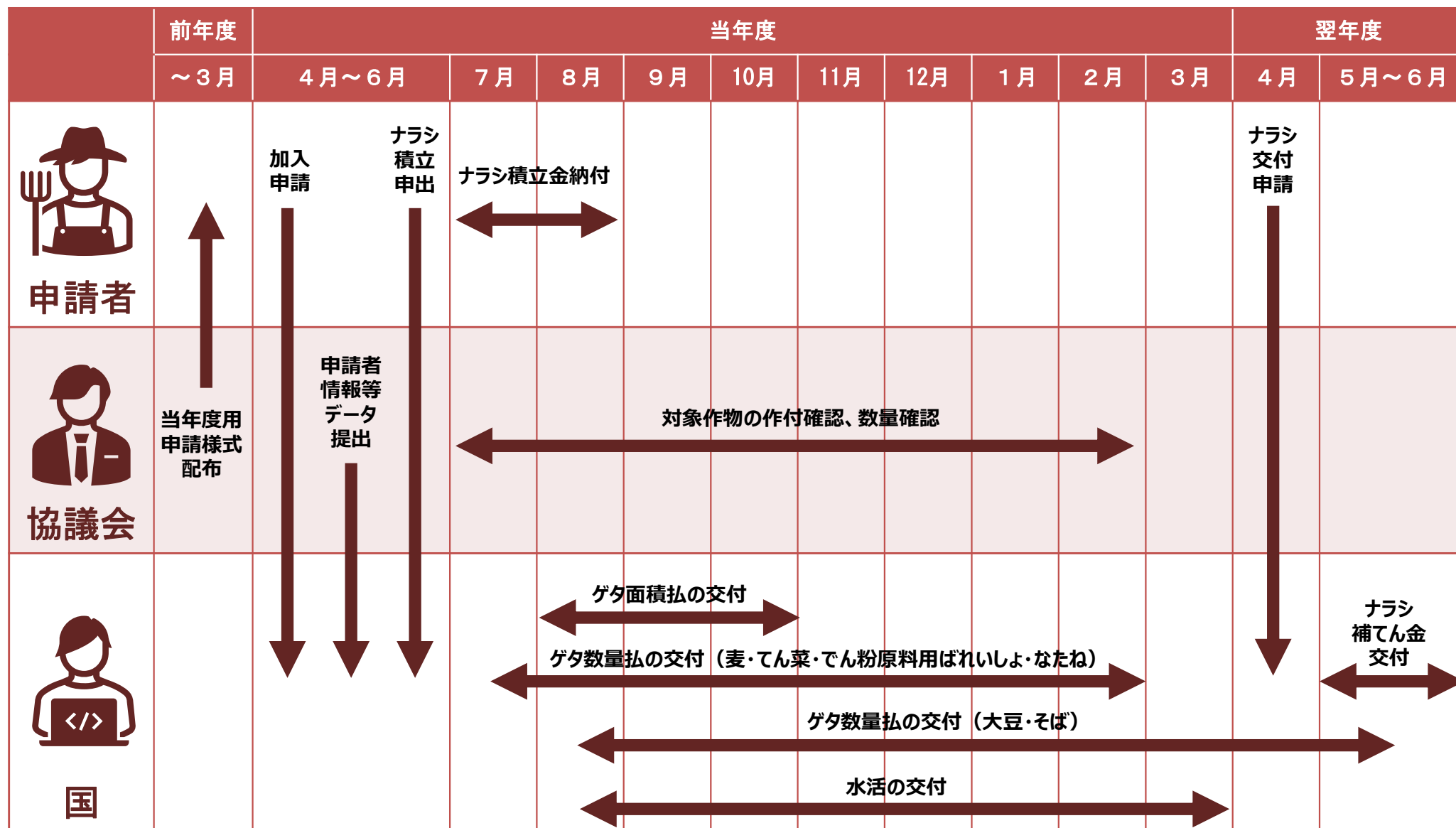


農業者からの申請 → 審査・交付決定、支払

農林水産省予算の約 1 / 4

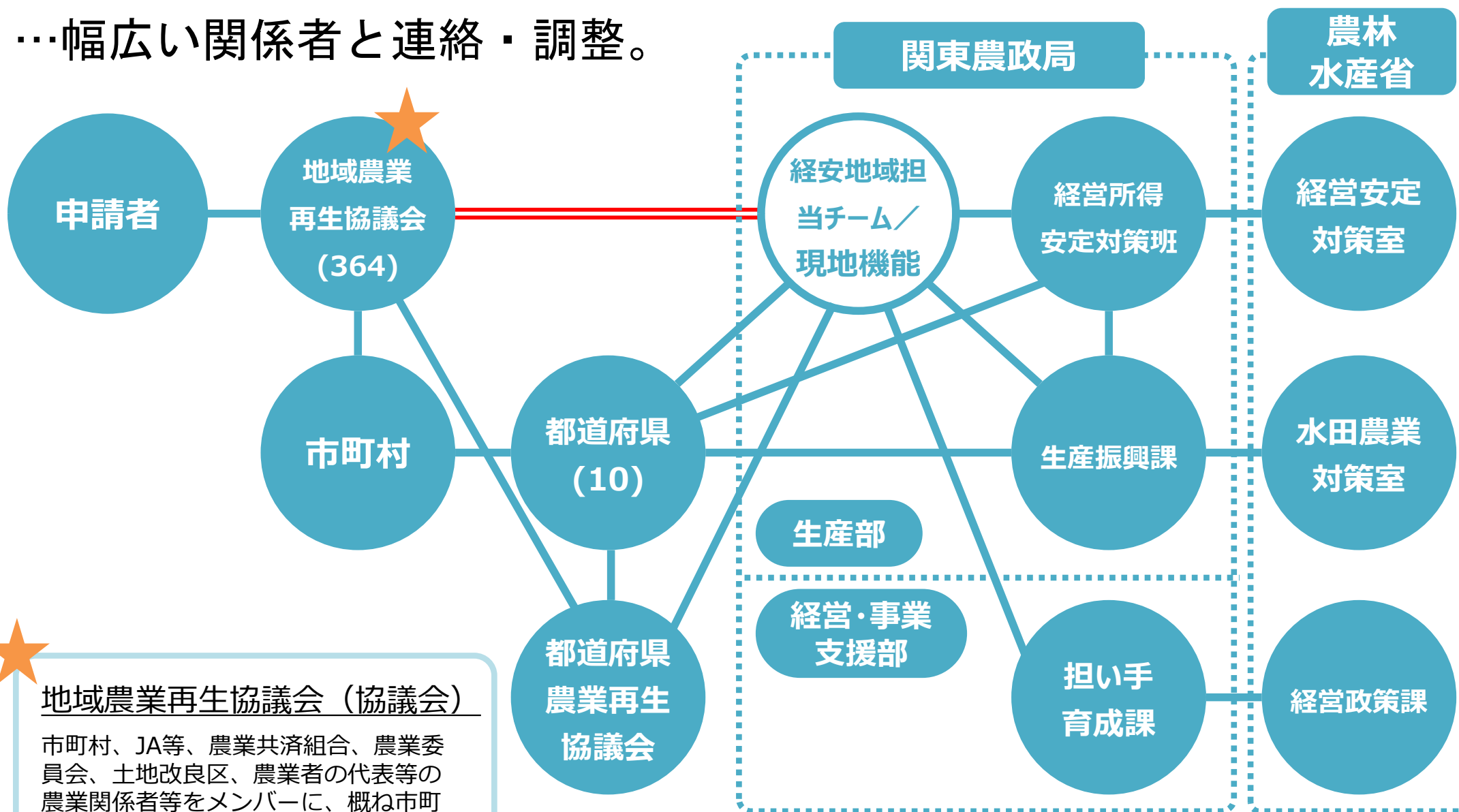
(参考) 令和7年度農林水産省関係概算決定総額：2兆2,956億円

年間スケジュール



実施体制・関係機関

…幅広い関係者と連絡・調整。



地域農業再生協議会（協議会）

市町村、JA等、農業共済組合、農業委員会、土地改良区、農業者の代表等の農業関係者等をメンバーに、概ね市町村単位で構成（全国1,560カ所）。

※経安担当チームはオブザーバー参加。

主な業務内容



農業者からの申請者・取組計画の受付、記載内容のチェック・審査

申請内容（作付面積・生産実績数量等）のシステム入力（交付金算定）



協議会等への指導、立入調査（定期調査、疑義案件など）

農業者への通知書等の発送、パンフレットの作成、制度の周知・広報



現地において、農業者や関係者との意見交換

関東農政局管内における支払実績・全国に占める割合（令和6年度※）

支払総額	： 約740 億円	（約15%）
協議会数	： 364 協議会	（約23%）
交付申請者数	： 45,000 名	（約15%）



将来的に、各県拠点で実施する
管内すべての申請者の審査業務を
関東農政局（本局）で実施。

※令和7年9月30日公表

経営所得安定対策等関係業務の効率化

…業務の見直し、D X等を推進中。

作付確認の省力化

現状

協議会等職員が農地に足を運び、
目視で作付状況を確認
○夏期の過酷労働、熱中症のリスク
○担当職員の高齢化



将来像

地図サイトと農地情報の連携
○農地間移動の効率化
○作付状況の地図サイトへの直接記録
○衛星画像とA Iの解析結果をもとに
判定（実証試験中）

情報管理の効率化

現状

申請者情報や面積情報について、
協議会等と国の間で共通のデータ
管理システムがない



将来像

経営所得安定対策等交付金に係る情報管理
システム（統合ツール：B A M S）を構築
○煩雑なデータ修正のやりとりを削減
○データの先祖帰り防止

業務手順の標準化・統一

現状

各協議会、拠点等の業務手法に
バラツキが見られるため、
業務手順を統一



将来像

統一的な対応により業務効率化が進展
○初心者でも対応可能な確認手順の
「見える化」

経営所得安定対策等の業務の魅力について

- 農業経営の維持・発展につながる前向きな仕事
- 関東局管内産地への出張等、生産現場に出向き生産者や協議会担当者等と直接意見交換できる機会が多い
- 丁寧かつ迅速な対応や徹底したスケジュール管理が求められる
- 職員・非常勤職員含め正確な支払の達成に向け一丸となれる

～令和8年度経験者採用により経安地域担当チームに配属された職員  に聞きました～

Q. 仕事の張り合い・楽しいことは？

- ・交付申請書類の取りまとめや交付審査を行い、農業者の経営のサポートができた実感が持てます。
- ・経営所得安定対策等の関連した様々な疑問等について、自分で調べ、時には先輩から教わって解決できたとき、少しずつ理解できていることが楽しい。
- ・チームで仕事を進めていくので、一仕事終えたときに達成感(共有)があります。
- ・産地等現場に出かける機会もあり、市町村やJA等の担当者と直に会うことは良い経験となります。

Q. 職場の雰囲気は？

- ・ベテランの先輩が大勢おり、誰にでも相談できるとても良い環境であり安定感があります。
- ・また、質問した内容に対して丁寧に分かるまで教えてくれます。
- ・繁忙期はあるものの、業務調整が行いやすく休みがとりやすい。

Q. 大変なことはある？

- ・申請者等に対して間違った回答を行わないことや、確実な交付金の審査及び支払いを実施するプレッシャーがあります。
- ・経営所得安定対策は申請から支払まで、1年スパンで完了するため、スケジュール管理が大事です。

採用
職員の声

